

固定資産税不均一課税申請書

申請書の提出期限については、毎年1月末日までをお願いしています。

年 月 日

ひたちなか市長 殿

住所又は所在地 ○○県○○市○○町○○番地

申請者 氏名又は名称及び 株式会社 ○○○○

代表者氏名 代表取締役 ○○○○

建物及び建物附属設備、償却資産、土地の欄は各資産の明細書に記載された内容と一致します。

代表者の押印は不要です。

ひたちなか市原子力発電施設等立地地域における固定資産税の特別措置に関する条例第4条第1項の規定により、次の固定資産税の不均一課税を申請します。

年度区分に○をつけてください。

年度	令和○年度	不均一課税適用年度区分					第1年度	第2年度	第3年度	
不均一課税を受けようとする特例資産	建物建物附属及び設備	所在地	家屋番号	種類	構造	床面積	取得年月日	取得価額	建設着手年月日	
		ひたちなか市○○町333-33	333-33	工場	鉄骨	300 m ²	令和△年△月△日	35,000,000 円	令和○年○月○日	
						m ²		円		
		計①				300 m ²		35,000,000 円		
	償却資産	種類	取得年月日				取得価額			
		機械及び装置	令和◇年4月15日 外				31,000,000 円			
		計②				31,000,000 円				
	合計 (①+②)								66,000,000 円	
	土地	所在地	地番	地目	地積	取得年月日	取得価額			
		ひたちなか市○○町	333-33	宅地	7,000 m ²	令和○年○月○日	50,000,000 円			
計				7,000 m ²	50,000,000 円					
建物及び建物附属設備、機械及び装置以外の減価償却資産 ③			取得年月日	本欄に該当する資産は不均一課税の対象とはなりません。						
			令和◇年2月12日 外					17,550,000 円		
取得価額総合計 (①+②+③)						本欄が27,000,000円を超えない場合、不均一課税の対象となりません。		83,550,000 円		
上記対象設備の新設又は増設に伴う増加雇用者数 (日々雇い入れる者を除く。) ※ 製造業を行うものについては記載不要						製造業以外の業種の場合は記載してください。 人				
新設し、又は増設した対象設備に係る事業の種類、名称及び所在地等	事業の種類		製造の事業、道路貨物運送業、こん包業、卸売業の業種を記載してください。							
	事務所又は事業所の名称		新増設のあった事務所又は事業所の名称を記載してください。(ひたちなか市内の事務所又は事業所名になります。)							
	所在地及び電話番号		新増設のあった事務所又は事業所の所在地及び電話番号を記載してください。							
	担当者名		申請事務の担当者を記載してください。連絡先が上記と異なる場合は、連絡先の記載もお願いします。							
	事業の用に供した日		当該固定資産をもって現実に販売の用に供する製品の製造に着手した日をいいます。							
	事業年度		月 日から 月 日まで							

添付書類

- 申請者が、個人の場合にあっては所得税の確定申告書に添付する減価償却資産の計算書の写し、法人の場合にあっては法人税に関する申告書に添付する減価償却資産の償却額の計算に関する明細書及び減価償却明細書の写し
- 増加雇用者の名簿 (製造業を行うものを除く。)
- 土地を取得した場合にあっては、売買契約書の写し
- その他市長が必要と認める書類